

2018年5月28日

一般財団法人流通システム開発センター
公益財団法人流通経済研究所

OTC 医薬品、日用品、加工食品メーカーなどと協力して

訪日外国人向けに多言語でメーカー発信の正確な商品情報提供をスタート

～2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて本格運用へ～

【オールジャパンで、メーカー発信の正確な商品情報を多言語で提供】

経済産業省が支援する「製・配・販連携協議会」(注1)の多言語商品情報プロジェクト(注2)では、訪日外国人に向けて、メーカー発信の正確な商品情報を多言語で提供する多言語商品情報提供サービスを開始しました。今後は、既存の関連サービスベンダーなどとも連携し、広く参加企業を拡大しながらオールジャパンの取り組みとして進めて行く予定です。

【スマホで、商品のバーコードをスキャンするだけ】

本サービスは、訪日外国人が店頭の商品のバーコードをスマートフォンで読み取ることにより、当該商品のメーカー名、商品名、商品画像に加えて、商品カテゴリー名を英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語のいずれかで表示するものです。またメーカーの多言語による詳細な商品情報のウェブサイトがある場合は、本サービスの会員となることで、当該ページに自動的にリンクしてスマートフォンに表示を行います。専用アプリ(Mulpi:マルピ(注3))および、各業界商品データベース(DB)と連携した商品の基本情報と多言語商品情報のリンク先情報が登録されているデータプール(多言語対応用商品情報DP)は、本サービス用に開発したものです。

【訪日外国人への有用性を、店頭実験で実証】

本サービスは、2016年に中国人観光客に対して行った店頭実験の結果を受けて開始しました。店頭実験では、中国語の商品カテゴリー名と商品画像、およびメーカーのウェブサイトでの中国語による商品詳細情報の提供についてヒアリング調査し、8割～9割強の人が「とても役に立つ」「まあ役に立つ」と有用性を評価し、また8割～9割弱の人が「ぜひ利用したい」「まあ利用したい」と大きな利用意向を持っていることが分かりました。

【商品情報の充実に向け会員拡大、各種支援策も予定】

本サービスは、今後さらに内容や運用の充実を図りながら会員企業の拡大を進め、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて本格運用を目指します。また、日本語以外の商品情報のウェブサイトを保有している企業はまだまだ少ないことから、参加企業の拡大に向けて、多言語商品情報ウェブサイトの作成支援なども行う予定です。

- (注1) 製・配・販連携協議会 (<http://www.dsri.jp/forum/>) は、消費財分野におけるメーカー(製)、中間流通・卸(配)、小売(販)の連携により、サプライチェーン・マネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め、豊かな国民生活への貢献を目指すことを目的に2011年5月に設立されました(加盟企業は別紙53社)。(一財)流通システム開発センターと(公財)流通経済研究所が共同事務局を務めています。
- (注2) 多言語商品情報プロジェクトは、2015年度の商品情報多言語化ワーキング、2016年度の商品情報多言語フィジビリティ・スタディ・プロジェクトの店頭実験の結果を受け、実運用を検討するプロジェクトとして2017年7月にスタートしました。
- (注3) 専用アプリ(Mulpi)は、iOS版はApp Storeで、Android版はGoogle Play Storeで、一般公開されています。

1. 背景と目的

訪日外国人観光客は、2017年には2,869万人に達し、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人の目標が設定されています。

訪日外国人観光客の旅行消費額に占める買い物代の割合は約37.1%を占め、訪日外国人観光客の増加に伴って、買物消費額も大幅な増加が見込まれています。しかし、訪日外国人観光客が日本でショッピングをする際には、言語の問題(商品説明など)で不満や心配を感じるケースが多いのが現状です。

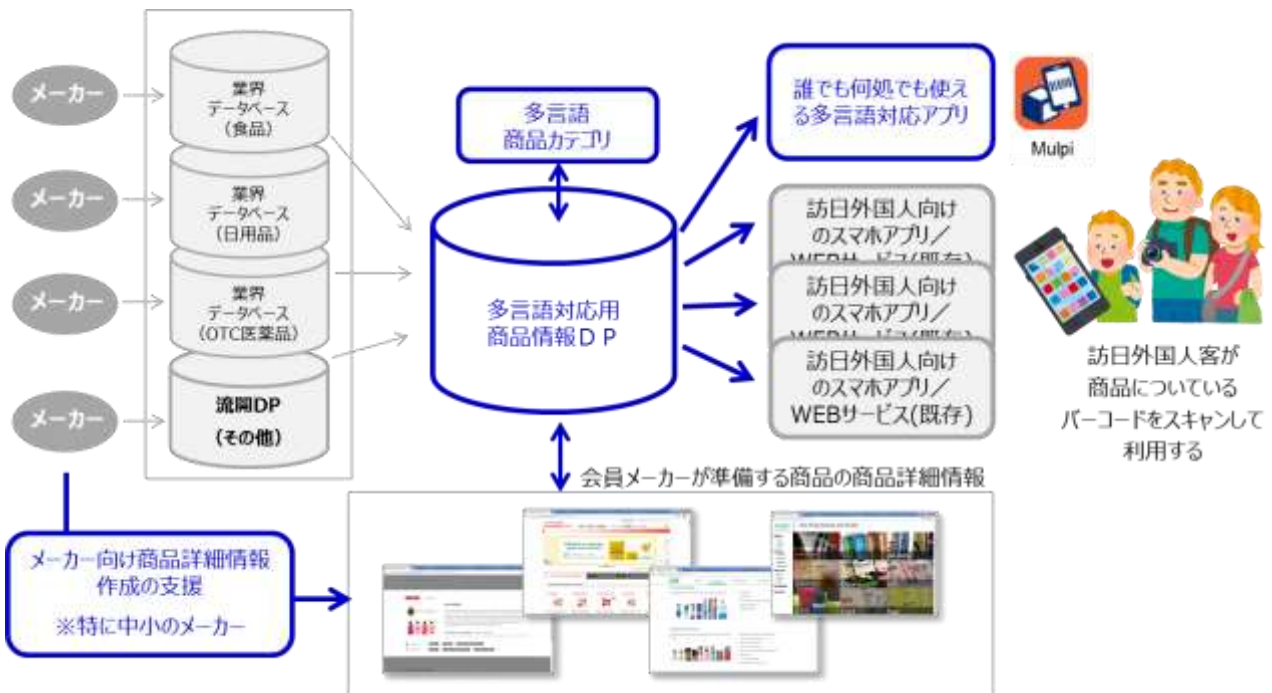
こうした状況に対し、本サービスは2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に、訪日外国人向けの買い物支援に向けて、メーカー発信の正確な多言語による商品情報の提供インフラの実現を図っていくことを目的としています。

2. 全体概要

- ① 専用アプリ(Mulpi)で、商品のバーコードをスキャンする事で、商品基本情報(JANコード、商品名(日本語)、商品画像、および商品カテゴリー名(JICFS(ジクフス)分類(注4))を多言語(英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語、日本語の5言語)で提供します。さらに、本サービスの会員となったメーカーの多言語化された商品詳細情報ウェブサイトがある場合は、当該ページに自動的にリンクし表示します。
- ② 本サービスの中核である多言語対応商品情報データプール(DP)には、メーカーが自社商品情報を直接登録したセルフメディケーション・データベースセンター(注5)、プラネット(注6)、ジャパン・インフォレックス(注7)の各業界商品DB事業者に加えて、流通システム開発センター(注8)から商品基本情報が幅広く連携、提供されます。また本サービスの会員各社が独自に作成、用意した多言語による商品詳細情報ページは、リンク先のアドレス情報が登録、保持、利用されます。
- ③ 多言語対応商品情報DPには、2018年4月末現在、約540社、約12万アイテムの商品情報が登録され、日々増加中です。商品分野としては、OTC医薬品をはじめ、日用品、加工食品のナショナルブランドメーカーから登録が進んでいます。



- ④ 多言語対応商品情報D Pは、メーカー発信の正確な商品情報伝達インフラとして、既存の関連サービスベンダーなどが展開するアプリにも開放します。また小売業が展開するP B品の登録などにも対応していきます。
- ⑤ メーカーに対する多言語による商品詳細情報ページの作成支援として、翻訳会社を組織化するなどして、サービス紹介なども行う予定です。



(注4) J I C F S分類は、流通システム開発センターが推進する商品カテゴリー分類

(注5) セルフメディケーション・データベースセンターは、O T C医薬品の業界商品D Bの運営団体

(注6) プラネットは、日用品、化粧品、ペットフード、ペット用品の各業界商品D Bの運営会社

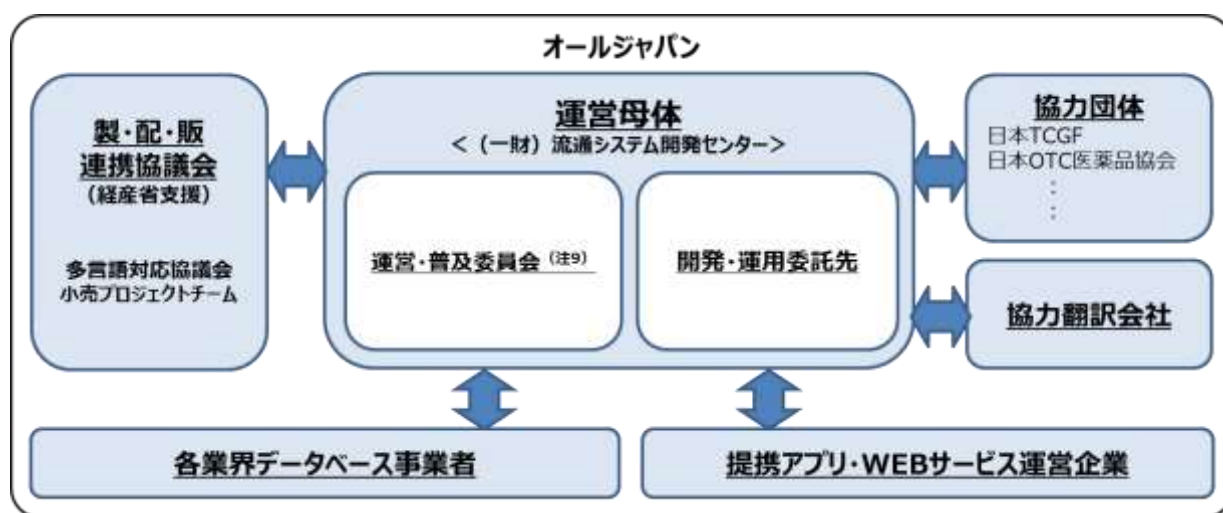
(注7) ジャパン・インフォレックスは、酒類・加工食品業界の商品情報D B（F D B）の運営会社

(注8) 流通システム開発センターは、上記以外の業界向けに流開データプール（D P）を開設

3. 推進体制

多言語商品情報プロジェクトは、製・配・販連携協議会における2015年度の商品情報多言語化ワーキングなどから派生したものです。従って、製・配・販連携協議会を中心に、関連各業界団体、更には、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた多言語対応協議会（小売プロジェクトチーム）などとも連携しながら、オールジャパンの取り組みとして推進しています。

運営母体は、一般財団法人流通システム開発センターが担っていますが、製配販3層の代表、および各業界データベース事業者で構成される運営・普及委員会（注9）を中心として実際の運営が行なわれています。



(注9) 運営・普及委員会のメンバー企業は、味の素(株)、花王(株)、花王グループカスタマーマーケティング(株)、第一三共ヘルスケア(株)、ライオン(株)、(株)大木、(株)ファミリーマート、(株)マツモトキヨシホールディングス、(株)ジャパン・インフォレックス、セルフメディケーション・データベースセンター、(株)プラネットで構成されています。

4. 会員制度

本サービスの、商品基本情報は、各業界データベースまたは流開D Pに登録があれば、自動的に情報が連携・表示されます。

さらにメーカー各社が、自社のウェブサイトなどに多言語で商品詳細情報を公開している場合は、本サービスの会員となることで、Mulpiを利用する訪日外国人を直接、自社のサイトに呼び込み、P Rすることができます。具体的には、多言語対応用商品情報D Pに、J A Nコード毎に自社の商品詳細情報ページを登録（リンク）します。

会員の会費は入会金20万円、年会費10万円です。但し、中小企業基本法の定義による中小企業は、入会金4万円、年会費は2万円です。

会員の申し込みは、当センターのサイト (<http://www.dsri.jp/forum/pro.html>) をご覧下さい。

5. 期待効果

訪日外国人は、あらかじめ購入予定商品を決めている従来のスタイルから、店頭で商品を見定めて購入するスタイルへ購買行動の変化の兆しが出てきています。こうした中、増加し続ける訪日外国人の買物環境の整備を図ることで、幅広い買い物需要の喚起をはじめ下記のような効果が期待されます。

① 訪日外国人にとって

- －店頭で日本製品の理解が進み、手に取った商品を購入しやすくなります。
- －本取り組みと連携するアプリであれば、どれでもメーカー発信の正確な商品情報を母国語で簡単に確認できます。
- －帰国後も商品情報の確認が出来ます。

② メーカーにとって

- －外国人観光客が、自社の商品詳細情報ウェブサイトアクセスする可能性が高まります。
- －外国人観光客に対して、メーカー発信の正確な商品情報を、極めて低コストで提供可能となります（改廃時にも一括対応が可能）。
- －外国人観光客に対する自社商品の購買促進につながります。
- －外国人観光客へ、商品の正しい使用・服用・摂取方法などの情報提供ができます。
- －得意先などからの個別の多言語化対応要請への対応が不要となります。
- －自社の商品情報に対するアクセスログ（参照情報）をマーケティング活動へ活用できます。

③ 卸売業にとって

- －得意先などに対する個別の多言語情報提供業務が軽減されます。
- －卸企画製造商品に関しては、メーカーと同様の効果が期待されます。
- －メーカーによる自社商品の情報登録が進むことにより卸における商品登録業務が軽減されます。

④ 小売業にとって

- －本取り組みによる共通インフラを利用することにより、極めて低コストで外国人観光客への買物支援が可能となります。
- －外国人観光客の購買を店頭で促進し易くなります。
- －自社独自の仕組みによる店頭商品の多言語化対応や管理が不要となります。

（注）小売業で、訪日外国人に、本サービスをご紹介される場合は、お店の取扱商品と当サービスで提供している商品カテゴリーの比較検討をお願いします。

6. 今後の予定

訪日外国人向けに多言語で商品情報を提供する当プロジェクトの要は、専用アプリ（Mulpi）の普及推進と、商品の基本情報、詳細情報の登録推進です。商品の詳細情報に関しては、現在、会員企業を募って商品詳細情報のリンク情報登録を進めています。既に、日用品メーカー、OTC医薬品

メーカー、食品メーカーの会員登録も始まっています。

本サービスは、今後さらに内容や運用の充実を図りながら会員の拡大を進め、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて本格運用を目指します。

7. 参考

①Mulpi ダウンロード用二次元バーコード

iOS 版 (App Store)



Android 版 (Google Play ストア)



②製配販連携協議会 加盟企業 (53 社)

<製：メーカー>

(株)アイリスオーヤマ(株)、(株)アサヒビール(株)、(株)味の素(株)、(株)大塚製薬(株)、(株)花王(株)、(株)キッコーマン食品(株)、(株)キューピー(株)、(株)麒麟ビール(株)、(株)サントリー食品インターナショナル(株)、(株)資生堂(株)、(株)大正製薬(株)、(株)武田薬品工業(株)、(株)第一三共ヘルスケア(株)、(株)日清食品(株)、(株)日本コカ・コーラ(株)、(株)ネスレ日本(株)、(株)ハウス食品(株)、(株)プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)、(株)ユニチャーム(株)、(株)ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス(株)、(株)ライオン(株)、(株)ロート製薬(株)

<配：卸売業>

(株)あらた(株)、(株)伊藤忠食品(株)、(株)大木(株)、(株)加藤産業(株)、(株)国分グループ本社(株)、(株)日本アクセス(株)、(株)PALTAC(株)、(株)三井食品(株)、(株)三菱食品(株)

<販：小売業>

(株)アークス(株)、(株)イオンリテール(株)、(株)イズミ(株)、(株)イズミヤ(株)、(株)イトーヨーカ堂(株)、(株)ウエルシア薬局(株)、(株)ココカラファイン(株)、(株)コメリ(株)、(株)サンドラッグ(株)、(株)スギホールディングス(株)、(株)セブン-イレブン・ジャパン(株)、(株)DCMホールディングス(株)、(株)ファミリーマート(株)、(株)フジ(株)、(株)平和堂(株)、(株)マツモトキヨシホールディングス(株)、(株)マルエツ(株)、(株)ミニストップ(株)、(株)ヤオコー(株)、(株)ユニー(株)、(株)ライフコーポレーション(株)、(株)ローソン(株)

(本発表資料のお問い合わせ先)

一般財団法人 流通システム開発センター

担当者： 上田、森谷、谷、西山

電話：03-5414-8501